

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当期一般正味財産増減額への影響はない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,635,216	134,689	-	99,769,905
基本財産引当預金	364,784	-	134,689	230,095
小 計	100,000,000	134,689	134,689	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,113,353	9,295,533	1,263,903	28,144,983
再資源化預託金等特定資産	769,520,709,760	76,598,779,568	48,197,127,448	797,922,361,880
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	-	309,998,557	309,998,557	-
預り保証金特定資産	2,300,000	200,000	100,000	2,400,000
小 計	769,543,123,113	76,918,273,658	48,508,489,908	797,952,906,863
合 計	769,643,123,113	76,918,408,347	48,508,624,597	798,052,906,863

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	99,769,905	(99,769,905)	(-)	(-)
基本財産引当預金	230,095	(230,095)	(-)	(-)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	28,144,983	(-)	(-)	(28,144,983)
再資源化預託金等特定資産	797,922,361,880	(-)	(-)	(797,922,361,880)
預り保証金特定資産	2,400,000	(-)	(-)	(2,400,000)
小 計	797,952,906,863	(-)	(-)	(797,952,906,863)
合 計	798,052,906,863	(100,000,000)	(-)	(797,952,906,863)

4. 固定資産の取得価額、減価償却額累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	24,426,906	8,168,261	16,258,645
什器備品	8,097,223	4,446,168	3,651,055
合 計	32,524,129	12,614,429	19,909,700

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 基本財産(一般会計)

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第52回	99,769,905	100,710,000	940,095
小 計(1銘柄)	99,769,905	100,710,000	940,095
合 計(1銘柄)	99,769,905	100,710,000	940,095

(2) 特定資産(再資源化預託金等特別会計)

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第284回	22,568,029,209	23,654,950,000	1,086,920,791
利付国庫債券(10年)第254回	17,055,237,790	17,630,196,000	574,958,210
利付国庫債券(10年)第289回	16,737,172,277	17,159,228,000	422,055,723
その他の国債(71銘柄)	534,967,499,231	546,497,643,000	11,530,143,769
小 計(74銘柄)	591,327,938,507	604,942,017,000	13,614,078,493
地方債			
愛知県平成19年第1回	1,101,032,850	1,137,290,000	36,257,150
千葉市平成19年第1回	998,631,524	1,034,400,000	35,768,476
その他の地方債(174銘柄)	40,201,539,358	41,019,165,627	817,626,269
小 計(176銘柄)	42,301,203,732	43,190,855,627	889,651,895
政府保証債			
首都高速道路第196回	1,546,737,419	1,632,655,500	85,918,081
日本高速道路保有・債務返済機構第11回	1,491,535,267	1,569,150,000	77,614,733
その他の政府保証債(137銘柄)	54,560,885,409	55,903,230,700	1,342,345,291
小 計(139銘柄)	57,599,158,095	59,105,036,200	1,505,878,105
その他の有価証券(222銘柄)	87,213,661,146	88,393,155,000	1,179,493,854
合 計(611銘柄)	778,441,961,480	795,631,063,827	17,189,102,347

(注) 当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。

上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法にもとづく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	21,741,157	5,600,340	27,341,497
減価償却累計額相当額	17,039,377	4,261,813	21,301,190
期末残高相当額	4,701,780	1,338,527	6,040,307

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	5,900,756	3,092,112	8,992,868

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	9,572,400
減価償却費相当額	5,352,886
支払利息相当額	3,316,170

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2)オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	-	-	-

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 28,144,983
②退職給付引当金	△ 28,144,983

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	9,295,533
②退職給付費用	9,295,533

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	932,497
合 計	932,497

9. 未払再資源化預託金等利息

未払再資源化預託金等利息とは、再資源化預託金等を運用して得た利息等（以下「利息」という）であって、使用済自動車の再資源化等に関する法律75条の規定に基づき、将来、おもに再資源化預託金等が自動車製造業者から払渡し請求を受け、当該預託金等を払渡す際に付される利息である。

10. 特定再資源化預託金等の額

固定負債の勘定科目である再資源化等預託金及び情報管理預託金の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期末残高	うち特定再資源化預託金等の額
再資源化等預託金	757,195,124,555	3,994,055,880
情報管理預託金	13,460,649,580	12,217,930